

# 原発避難者とホストコミュニティの共生に向けた取り組みと課題

——福島県いわき市を事例として——

東洋大学

川副早央里

## 1 目的

福島第一原発事故後に多数の避難者が集積している福島県いわき市では、避難者と受け入れ住民間のあつれきが生じ、社会問題となってきた。そうした状況下では、避難者の側では、避難者であることを隠した生活を送るなど、避難生活を困難なものにしており、受け入れる住民側では、避難者の流入による人口増加で、交通渋滞や医療施設の混雑、住宅不足など地域での日常生活に様々な支障が出たり、見知らぬ住民の増加によって不安感が高まるなどの問題がある（川副 2013 ほか）。その状況を改善しようと、これまでに避難者が避難先地域になじみやすくするしくみが作られたり、避難者と受け入れ住民の交流が企画されるなど、行政や市民団体などによって様々な取り組みが行われてきている。

本報告では、福島県いわき市を事例に、避難者の受け入れ実態を確認したうえで、避難者と受け入れ住民間のあつれき生成の経緯と現状を検討するとともに、諸主体による両者の共生に向けた取り組みの実態と課題について分析する。

## 2 方法

本研究では、福島第一原発事故の発生後から継続的に行ってきたいわき市でのフィールドワークで得られたデータを用いる。具体的には、避難者、受け入れ住民、支援者、行政職員に対する聞き取り調査のデータである。また、調査の中で収集した地域資料や行政の統計データ等も使用する。これらのデータをもとに、あつれきが生産されてきた過程と構造を描き出し、両者の分断を乗り越えるために取り組まれてきた複数の活動に関して事例分析を行う。

## 3 結果

上記データの分析から明らかになったことは以下の点である。複数の共生に向けた取り組みについては、事例の特徴を分析すると、コミュニケーション回路を創出することで避難者と受け入れ住民間の相互理解を深め、交流を促進する取り組みと、被災者カテゴリーを再解釈することで両者を分断する要因となっている差異を乗り越えようとする取り組みに整理することができる。前者の取り組みでは、社会的に分断されたそれぞれの立場を理解しあい、匿名的な他者ではなく顔の見える関係が構築されつつある。後者の取り組みでは、むしろ立場の違いを意識するのではなく、同じ「地域住民」として地域づくりに取り組む枠組みが作られている。避難者に対する批判的なまなざしはいまなお継続し、あつれきが解消したといえる状態にはなっていないが、避難者数が減少していることや、上記のような共生に向けた取り組み等により顔の見える関係が構築されていることなど、時間の経過に伴って、避難者の受け入れをめぐる状況は変化しており、表面的にはあつれきが改善しつつある側面もあるように思われる。

## 4 結論

以上から、避難者とホストコミュニティの共生に向けた様々な取り組みは、両者の新しい関係の構築に一定程度の効果をもたらしていることが明らかとなった。しかし、他方では、避難者の市内での戸建てや復興公営住宅への入居が進行し、徐々に支援活動も縮小されているなかで、中長期的に避難者と受け入れ住民が共に地域づくりにかかわっていく姿勢が求められている。「避難者」の問題としてだけでなく、平時の地域づくり上の課題とどのように接合していくかが今後の課題となろう。